

安部芳絵著

『災害と子ども支援～復興のまちづくりに子ども参加を』（学文社、2016年）

*Saigai to kodomo shien: fukkō no machizukuri ni kodomo sankā o (Supporting Children During Disasters: Children Should Participate in Rebuilding Efforts). By Abe Yoshie. Gakubunsha, 2016.*

本書は、災害復興期の子どもの育ちを支える枠組みとしての「子ども支援学」の視点の重要性を述べたものである。従来の災害対応・復興プロセスにおいて、子どもはとかく「心のケア」の対象とされてきたが、筆者は「それだけで良いのだろうか」と投げかける。そして災害後、子どもが自らの体験を乗り越え、その学びを通じて成長し、より主体的に復興に参加していけるようになるために、保護者、教師、支援者など、子どもを取り巻くおとな達は、どのように子どもに向き合うべきなのかを、多方面の事例調査を通じ、「子ども支援学」の枠組みに沿って描き出した。採りあげた事例は、阪神・淡路大震災（1995年）、新潟県中越大地震（2004年）および東日本大震災（2011年）の三つの震災に直面した子どもたちと関わる、膨大な数の活動や取り組みである。これらを国連レポートや国内の政策、統計調査によるデータに基づき体系的に位置づけつつ、著者自身のインタビューやアンケートなどのフィールド調査もふんだんに盛り込んでいる。

これら全体の分析で貫かれているのは、「子ども中心のケア」「レジリエンス」「PTG (posttraumatic growth, 心的外傷後成長)」「支援者による子どもへのはたらきかけ」という点である。「レジリエンス」とは、「悲惨な状況におかれて落ち込んだとしても、そこからしなやかに回復しようとする過程のこと」（小塩, 2012）であり、その要因には「環境要因」と「個人内要

因」があるという。「PTG」とは、「非常に困難な人生上の危機に見舞われ、そのなかでのもがきの結果生じるポジティブな心理的変容」(Tedeschi & Calhoun, 2004)である。筆者がここで着目しているのは、レジリエンスの「環境要因」が、子どもの心理的回復のみならず、人間的成長につながる概念である「PTG」を促す要因になり得るという流れである。もちろん、「環境要因」に、子どもを取り巻く教師、保護者、NPO といった、支援者としてのおとな達のありようが含まれていることは論を待たない。しかしここでは、従来の「心のケア」でとかく見られてきたような、おとなの「よかれ」と思って働きかけるアプローチではなく、子どもに寄り添い、時間と想いを共有し、子どもの内面からレジリエンスが生まれるまで待つことのできる向き合い方が採りあげられている。

この視点は、筆者自身の災害経験から得られた確信が基盤となっている。私自身は、2011 年の東日本大震災で、9 歳の娘の地震への恐怖が大きかったため一時的に関西方面に避難したのだが、西に向かう新幹線の車両が同じような乳幼児連れの母親達でいっぱいだったことから、はじめて自然災害と性別や世代が強く関連していることを認識した。たいていの女性は私のように、子どもを持つ母として災害に直面して初めて、母子というものが災害に対していかに脆弱性が高いかを実感し、無力感にさいなまれるのではないだろうか。しかし筆者はすでに高校 1 年生の時、故郷の大分県別府市で経験した 1991 年の雲仙普賢岳の火砕流について、秋の文化祭で「もしも火砕流が別府をおそったら」というテーマで発表をしたという、いわば子どもの立場から自覚的に災害に向き合い、それが自分の成長を促し、周りのおとな達の意識も変える様を経験してきた。筆者がこのときに確信し、以来 20 年以上にわたる研究で持ち続けてきたのは、「災害に子どもは無力ではないという想い」と、「子どもを支え社会とつなぐおとなの役割が決定的に重要である」という、子どもの育ちと支援者のあり方を組み合わせて考える視点だった（「おわりに」より）。筆者自身が、子ども時代の災害経験を、無力感ではなくむしろ

その後の大きな成長につなげた PTG の事例の体現と書いていいだろう。

第 1 章「教師は何ができるのか」では、阪神・淡路大震災後、心のケアの専門性を持たずに教師として子どもの心のケアに携わった「教育復興担当職員」に焦点を当て、ブームとまでなった「心のケア」への批判を踏まえ、「ケアする側中心のケア」を見直し、「子ども中心」にするための教師の役割について述べている。第 2 章「災害と子育て支援—中越大震災とジェンダー学習の組織化—」では、避難所運営におけるジェンダー問題の解決に向けて、乳幼児期の親子が復興の主体となるために求められる視点を、ジェンダー学習の組織化のプロセスから論じている。ここで子ども支援の環境要因のなかで、特に母親の社会参加を焦点化した。第 3 章「災害ボランティアのゆらぎと支援者支援」では、東日本大震災を事例に、緊急支援の現場で必要とされる支援者支援を、セーブ・ザ・チルドレン・ジャパンの「こどもひろば」の災害ボランティア 5 名へのインタビュー調査から検討している。第 4 章「災害復興と“女の子”支援」では、東日本大震災の避難所に届けられた支援物資の偏りという切り口から、防災計画や災害対応において抜け落ちた「女の子」という存在について考察し、災害弱者としても社会的弱者としても認識されづらい女の子の声を反映させた災害復興の重要性を指摘している。その根底にあるのは、国際開発の現場で培われてきた「ニーズから権利へ」という考え方である。第 5 章「東日本大震災市町村復興計画と子どもにやさしいまちづくり」では、復興計画の内容分析から、子どもにやさしい復興街づくりのために、専門家に求められる議題を整理している。日本の市町村復興計画全体の 2 割弱にしか子ども参加が組み込まれていない点を指摘し、国際的に重視されている子ども参加の原則が日本で重視されづらい要因について分析している。第 6 章「中高生達はどう受け止めたのか」では、震災後のきびしい状況のなか、中高生世代が自ら考え、率先して動く様子が見られたことを受け、公益社団法人「セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン」が実施した調査への中高生への投稿とインタビュー調査を分析したものである。震災経験が子ども

の発達とアイデンティティ形成をどう促したのかについて「役割」という観点から論じた本章では、まさに、筆者の高校生時代の災害経験がベースとなっていると思われる。第 7 章「PTG を促す子ども支援の実践知」では、PTG のありようと、それを促しながらも語られずに埋もれていく子ども支援活動の実践知を、やはりセーブ・ザ・チルドレン・ジャパンが東日本復興支援活動の一環で行った「子どもまちづくりクラブ」に携わるプログラム・オフィサー 6 名へのインタビュー調査から読み取ろうとしている。ただしここでは、震災直後（2012 年）の調査であることから、被災者である子ども達へのインタビューは実施していない。子どもの考え・発言は原則として公表された文書、報告書から引用し、子どもの権利保護に努めたという。

これらの分析を経て終章で描き出された「子ども支援学」の枠組みは、（1）子どもの回復と成長、（2）支援のありよう、（3）支援者のゆらぎと実践の省察サイクル、そして成長、（4）支援行為から支援システムへ、の 4 点である。（1）では、震災を契機として、普段とはちがう役割を果たしたことで、「自分にもできることがある」という想いを強くし、地域での活動を深めつつある（第 7 章）子どもの姿が示された。（2）では、省察する支援者が「支持的な他者」を生み出し、子どもの PTG を促すプロセスにつながる（第 1 章）ことが、（3）では、支援者の不安→衝撃→多忙→力不足という「ゆらぎ」に直面しながらも、そのゆらぎの言語化を通して課題設定ができれば、支援行為を変容させ、支援者自身の成長につながる（第 2 章、3 章、7 章）ことが指摘されている。そして（4）では、NPO/NGO が担ってきた子ども支援を、日常の制度として地域に根ざすものにしていく時期であるとして、支援者が支援行為を通じて得た経験値を言語化し、実践知としてひろく共有していくこと（第 7 章）を提唱している。ただ惜しむらくは、筆者も終章で指摘しているように、子ども達の聞き取りが最小限にとどまっていることから、子どもの PTG の実態は支援者側の推測に頼らざるを得ない点である。ただ筆者自身がかつて経験したように、子どもの育ちを支えるおとなのありようが

PTG を促す要因となることは、もっと復興プロセスの中で共有されるべき視点であろう。

避難生活が長期にわたっている東日本大震災の被災地で、母親や子どもたち、教師、支援者が抱える心身両面の負担が続いている。震災後に生まれた子どもたちが小学校に入学する頃には、環境要因としての震災後の家庭状況、経済状況の変化がますます見えにくくなっていく。次の災害に備え社会の脆弱性を解消していくために、本書の成果を日常の暮らしの中に活かし、子どもや女性が公平に意思決定に参加できる社会を築いていきたい。